

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第52期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信也
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第52期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	39,085,930	41,432,905	45,121,858	46,967,746	48,230,243
経常利益 (千円)	1,523,478	1,426,040	1,774,975	1,940,720	1,737,323
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	846,860	980,339	1,186,416	1,345,978	1,198,973
包括利益 (千円)	1,070,320	1,083,628	1,305,589	1,341,829	991,327
純資産額 (千円)	13,390,779	14,349,759	15,496,799	16,693,044	17,489,384
総資産額 (千円)	20,469,327	22,735,620	23,785,799	24,495,909	24,817,740
1株当たり純資産額 (円)	2,487.82	2,667.52	2,884.55	3,106.43	3,252.92
1株当たり当期純利益 (円)	161.38	182.47	220.84	250.54	223.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	63.0	65.2	68.1	70.4
自己資本利益率 (%)	6.6	7.1	8.0	8.4	7.0
株価収益率 (倍)	7.2	5.6	9.9	9.4	7.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,024,188	817,090	2,061,772	315,202	1,386,806
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	739,971	2,623,765	76,249	942,324	285,901
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	219,043	1,357,983	1,101,484	494,251	256,859
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,043,431	1,594,739	2,631,276	1,509,901	2,353,947
従業員数 (人)	160	161	166	170	175
[外、平均臨時雇用者 数]	[428]	[420]	[448]	[467]	[538]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より会計方針の変更を行ったため、第49期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、第48期以前に係る累積的影響額については、第49期の期首の純資産額に反映させております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	36,495,444	38,979,444	43,020,695	45,126,551	46,232,523
経常利益 (千円)	1,489,929	1,322,803	1,706,418	1,832,853	1,615,612
当期純利益 (千円)	840,808	926,625	1,216,653	1,292,753	1,146,175
資本金 (千円)	719,530	719,530	719,530	719,530	719,530
発行済株式総数 (株)	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568
純資産額 (千円)	12,254,628	13,166,828	14,362,701	15,501,218	16,242,070
総資産額 (千円)	18,953,762	21,173,667	22,292,742	22,926,120	23,218,920
1株当たり純資産額 (円)	2,280.98	2,450.80	2,673.45	2,885.42	3,022.17
1株当たり配当額 (円)	25.00	26.00	28.00	37.00	38.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	160.23	172.48	226.46	240.63	213.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	62.2	64.4	67.6	70.0
自己資本利益率 (%)	7.2	7.3	8.8	8.7	7.2
株価収益率 (倍)	7.2	5.9	9.6	9.8	7.9
配当性向 (%)	15.6	15.1	12.4	15.4	17.8
従業員数 (人)	140	141	153	155	160
[外、平均臨時雇用者数]	[419]	[406]	[426]	[441]	[411]
株主総利回り (%)	113.8	103.7	217.7	238.5	177.5
(比較指標：配当込みTOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,300	1,250	2,199	3,305	2,490
最低株価 (円)	995	948	960	1,770	1,361

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より会計方針の変更を行ったため、第49期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、第48期以前に係る累積的影響額については、第49期の期首の純資産額に反映させております。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円を含んでおります。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社の形式上の前身である本多商事(株)は、1951年3月兵庫県姫路市西今宿に設立され、石鹼・洗剤等の卸売業を営んでおりましたが、1969年11月にハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、実質上の前身である津田物産(株)より営業権を譲受け今日にいたっております。

年月	事項
1969年11月	本多商事(株)からハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、津田物産(株)より営業権を譲受け。
1971年4月	本社を兵庫県姫路市飾東町庄に移転。
1973年10月	営業地域拡大のため、神戸市の同業である(株)神戸共栄より営業権を譲受け、神戸市兵庫区荒田町に神戸営業所を開設。
1974年2月	販売事務効率化のため、コンピューターシステムを導入。
1982年4月	阪神間での営業力拡大のため、神戸市の同業である北野産業(株)より営業権を譲受け。
1986年10月	当社の配送業務を委託していた(株)ブルーム(現 連結子会社)の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
1989年2月	事業拡大に対応するため、本社敷地内に姫路物流センターを新築する。
1991年8月	包装用資材、店舗用什器等の卸売の(株)キョーエイを合併し、事業を引き継ぐ。
1993年4月	大阪市場拡大のため、大阪市東淀川区東中島に大阪営業所を開設。
1995年5月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式を上場。
1996年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
1998年3月	事業拡大に対応するため、大阪府高槻市三島江に近畿中央物流センター(現 高槻物流センター)を新築する。
1998年10月	営業地域拡大のため、天津市の同業である西川商事(株)の営業権を一部譲受け、京都市山科区西野離宮町に京都営業所を開設。
1999年1月	大阪地域での営業力拡大のため、大阪府豊中市の同業である三井商事(株)の営業権の一部を譲受け。
2001年3月	事業拡大に対応するため、京都府長岡京市勝竜寺蔵道に長岡京物流センターを開設(賃借)するとともに京都営業所及び大阪営業所を廃止統合し、京都府長岡京市に営業拠点「京阪」を開設する。また、神戸営業所を「阪神」と名称変更する。
2001年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県下妻市大字半谷に下妻物流センターを開設(賃借)する。
2003年3月	受託物流の事業拡大に対応するため、佐賀県鳥栖市藤木町に鳥栖物流センターを開設(賃借)する。
2003年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、滋賀県長浜市山階町に滋賀物流センターを開設(賃借)する。
2004年4月	トイレタリージャパンインク(株)(現 持分法適用関連会社)を設立。
2005年2月	受託物流の事業拡大に対応するため、宮城県加美郡加美町に宮城物流センターを開設する。
2006年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、兵庫県神崎郡福崎町に福崎物流センターを開設する。
2007年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県石岡市に石岡物流センターを開設(賃借)する。
2009年1月	営業拠点「京阪」と「阪神」を統合移転し、大阪市淀川区に「大阪オフィス」を開設(賃借)するとともに長岡京物流センターを廃止する。
2009年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、中国山東省青島に播磨国際物流(青島)有限公司を設立する。
2010年8月	事業拡大に対応するため、愛知県小牧市に小牧物流センターを開設(賃借)する。
2011年3月	石岡物流センター(茨城県石岡市)を廃止する。
2012年7月	受託物流の事業拡大に対応するため、山梨県甲府市に甲府物流センターを開設(賃借)する。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、東京証券取引所市場第二部への上場となる。
2014年5月	名古屋市中村区にケアサポート中日(株)を設立。 播磨国際物流(青島)有限公司を清算。
2014年10月	事業拡大に対応するため、愛知県丹羽郡大口町に大口物流センターを開設(賃借)する。
2015年6月	事業拡大に対応するため、兵庫県加西市に加西物流センターを開設する。
2015年9月	ケアサポート中日(株)の株式を売却。
2015年9月	賃借していた大口物流センターを自社物件として取得する。
2016年9月	トイレタリージャパンインク(株)の株式を一部売却。
2017年10月	兵庫県姫路市にアットスタッフ(株)を設立。

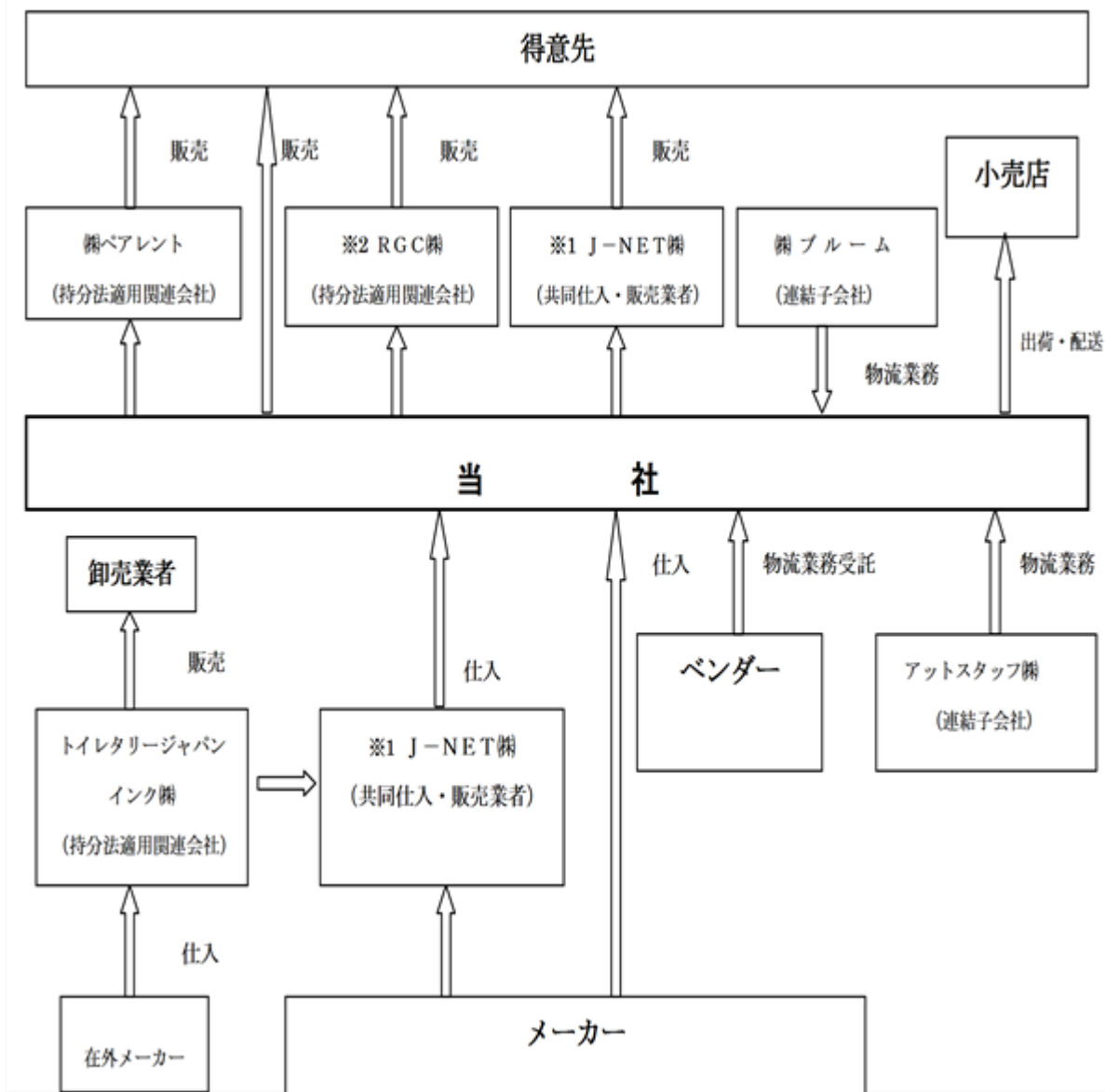
3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社、持分法適用関連会社3社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業及び受託物流を主とする倉庫業・道路運送業を経営しております。

当社グループの構成会社と各構成会社において営まれている主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容
当社	石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業、受託物流業、運送取扱業、不動産賃貸等
(株)ブルーム	当社の得意先への配送業務、受託物流業、運送取扱業、太陽光発電事業
アットスタッフ(株)	物流関連事業運営及び請負
トイレタリージャパン(株)	日用雑貨商品の輸入、企画、販売業
RGC(株)	石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
(株)ペアレント	介護用品・生活関連用品のレンタル・販売・メンテナンス事業等

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 J-NET(株)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入及び販売会社であります。
- 2 RGC(株)は当社を含む東北、北陸、関東の同業者4社の共同販売会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又 は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブルーム	兵庫県姫路市	20,000	受託物流業 道路運送業	100.0	当社商品の得意先への配 送を行っている。 資金援助あり。 役員の兼任 4名
アットスタッフ㈱	兵庫県姫路市	20,000	物流関連業務の 請負	75.0 [75.0]	当社の倉庫内物流業務を 請け負っている。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連 会社) RGC㈱ (注)2	埼玉県川越市	11,000	卸売業	18.2	当社商品を得意先へ販売 している。 役員の兼任 1名
㈱ペアレント	東京都杉並区	90,000	その他の事業	33.3 [33.3]	当社商品を販売してい る。
トイレタリージャ パンインク㈱	大阪府高槻市	10,000	卸売業	30.0	当社に商品を販売してい る。
(その他の関係会 社) 津田物産株式会社	兵庫県姫路市	10,000	損害保険代理業 不動産賃貸業等	(33.9)	当社の一部の損害保険契 約等の代理店業務 役員の兼任 2名

(注)1 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

2 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
卸売事業	175	[538]
合計	175	[538]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160 [411]	40.8	15.5	5,070,049

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社の報告セグメントは卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数については、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

(2) 経営戦略等

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社グループは同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスの展開をさらに推し進めてまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営指標としては、当社グループの経営方針において収益力を重視しており、その観点から売上高経常利益率を採用しております。水準については、卸売業と受託物流業との相乗効果を高めることにより高水準の売上高経常利益率を保つことを目標としております。

(4) 経営環境

当社グループを含む卸売業を取り巻く環境は、小売業の業種・業態を超えた競争の影響によりますます厳しくなることが予想されます。その中で当社グループは卸売業で培ってきた営業機能や物流機能をはじめ、商品開発機能や情報・金融機能など、持てる機能を最大限に活用することにより、お客様に高水準の流通サービスを提供してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

卸売業におきましては、仕入及び物流と連動した提案力の向上や、時代の流れに対応すべく、得意先のインターネットを介した販売事業をサポートできる体制づくりに注力してまいります。また、運営している物流センターの稼働率をより向上させ、高品質かつ効率的な納品を実現してまいります。

受託物流業におきましては、既存のお客様の物量拡大に対応するためのソフト、ハード双方における体制作りと、人件費の高騰傾向に対応すべく、効率化された物流機器の新規導入と既存物流機器の改良を推し進め、物流センターの生産性の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)競合等の影響について

当社グループが属する日用雑貨品の流通業界では、大手小売業による寡占化が進みつつあり、それに伴い取引卸売業者も集約される傾向があります。一方で、卸売業者間の競合も依然として激しい状況が続いており、これらの要因により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)業務委託先への依存状況について

当社グループの各事業における配送業務では物流センターを起点として得意先及び受託先へ商品の配送を行っておりますが、自社便での配送のほか、一部アウトソーシングを活用しております。また、倉庫内業務の一部に関しても外部業者へ委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社グループの各事業へ影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害について

当社グループの物流センター及び本社等の所在地を含む地域で地震等の自然災害が発生した場合、商品の出荷・配送等の営業活動に支障をきたす可能性があります。また、被害の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は堅調に推移し、設備投資も高い水準を維持しております。一方で中国経済の景気減速や米中間をはじめとする貿易摩擦の影響により海外経済の景況感には不安定さも残り、先行きの不透明感が増しております。

当流通業界におきましては、高付加価値商品の販売は好調を保っており、消費者の購買意欲は引き続き高い水準にあります。一方で年金等の社会保障への将来不安、また天候不順や多発する自然災害の影響もあり、生活必需品に対しては依然として節約志向が強く、またインターネット通販を含めた小売業間の競争はますます激しさを増し、物価が上がらないデフレ環境が継続しております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業として保有する商流・物流・商品開発・情報・金融等の機能のさらなる充実を図り、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワーク構築を優先課題として、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度の資産合計は24,817百万円となり、前連結会計年度と比較して321百万円の増加となりました。負債合計は7,328百万円となり、前連結会計年度と比較して474百万円の減少となりました。純資産合計は17,489百万円となり、前連結会計年度と比較して796百万円の増加となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は48,230百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は1,609百万円(同10.7%減)、経常利益は1,737百万円(同10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,198百万円(同10.9%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ844百万円増加し、当連結会計年度末には2,353百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,386百万円（前年同期比340.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,754百万円、減価償却費558百万円、法人税等の支払額529百万円及び仕入債務の減少額617百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は285百万円（前年同期比69.7%減）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入72百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出308百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は256百万円（前年同期比48.0%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加による収入340百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出400百万円、配当金の支払額196百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。

このため、生産、受注及び販売の状況については販売実績についてのみ記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)スギ薬局	5,596	11.9	5,559	11.5
(株)ドン・キホーテ	5,393	11.5	5,422	11.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なる場合があります。この連結財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円増加いたしました。これは主に商品が211百万円減少した一方、現金及び預金が844百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が301百万円、機械装置及び運搬具(純額)が236百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は24,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が340百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が617百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が62百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は17,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ796百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,198百万円及び剰余金の配当198百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.4%(前連結会計年度末は68.1%)となりました。

b. 経営成績の分析

売上高は主要顧客への販売が堅調に推移したことから48,230百万円(前年同期比2.7%増)となりました。利益面では、前期新たに稼働した物流センターの影響で減価償却費が増加し、また人件費や運賃が想定を超えて上昇したこともあり、営業利益は1,609百万円(同10.7%減)、経常利益は1,737百万円(同10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,198百万円(同10.9%減)となりました。

当連結会計年度における売上高経常利益率は3.6%となり、前連結会計年度と比較して0.5%低下しました。これは売上高が増加する一方で販売費及び一般管理費が増加したこと、また持分法による投資損益が悪化したことにより、営業外収益が減少し、営業外費用が増加したことによるものであります。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入であります。投資を目的とした主な資金需要は、設備投資によるものであります。当社グループは、事業運営のために必要な資金の流動性維持のため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出と多様な資金調達手段を確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は、金融機関からの長期借入を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額（固定資産の取得に該当するもの）は268百万円で、その主なものは本社・姫路物流センターの補強工事及び土地の取得で102百万円、その他各物流センターの物流設備の増強で52百万円、配送車両の購入で33百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物 [面積㎡]	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・姫路物流センター (兵庫県姫路市)	事務所及び物流センター	254,603	19,857	45,767	1,118,680 (13,981)	1,438,908 (13,981)	75 [50]
高槻物流センター (大阪府高槻市)	事務所及び物流センター	169,606 [1,476]	171,071	8,456	793,336 (8,362)	1,142,471 (8,362) [1,476]	17 [76]
福崎物流センター (兵庫県神崎郡福崎町)	事務所及び物流センター	685,645	32,584	9,227	693,287 (52,830)	1,420,745 (52,830)	12 [172]
大口物流センター (愛知県丹羽郡大口町)	事務所及び物流センター	686,251	38,387	2,194	567,186 (9,327)	1,294,020 (9,327)	4 [11]
加西物流センター (兵庫県加西市)	事務所及び物流センター	912,495	366,339	29,554	294,496 (22,602)	1,602,886 (22,602)	12 [96]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物 [面積㎡]	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ブルーム	本社 (兵庫県姫路市) ほか2拠点	太陽光発電設備	244	361,901	-	-	362,146	- [-]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は11,760千円であります。また、賃借している建物の面積は [] で外書きしております。

3. (株)ブルームの太陽光発電設備は、提出会社の土地又は建物の一部を賃借して設置しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1997年5月20日 (注)	494,688	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(注) 無償分割1:1.1

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	57	15	3	715	813	-
所有株式数 (単元)	-	6,812	305	24,785	2,198	32	20,253	54,385	3,068
所有株式数の 割合(%)	-	12.53	0.56	45.57	4.04	0.06	37.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式67,269株は「個人その他」に672単元、「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3 - 3	1,818	33.8
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266- 1	293	5.5
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	195	3.6
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	189	3.5
津田 信也	兵庫県姫路市	159	3.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1 - 1	150	2.8
津田 隆雄	兵庫県姫路市	122	2.3
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	112	2.1
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.3
計	-	3,183	59.2

(注)ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,371,300	53,713	-
単元未満株式	普通株式 3,068	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,713	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	67,200	-	67,200	1.23
計	-	67,200	-	67,200	1.23

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	113,814
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	2,100	1,808,965	-	-
保有自己株式数	67,269	-	67,269	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を重視しながら、経営基盤の確立のため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を勘案し、1株当たり38円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は17.8%となりました。

内部留保資金につきましては、安定的な配当の原資とするとともに自己資本の充実を図ることによる財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	204,223	38

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を目指すということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

具体的には、監査役の独立性、監査の実効性の確保による取締役等へのチェック機能の強化、取締役会による合議を通じた迅速な意思決定と業務遂行、IR活動を通じた健全な株主づくり、適時情報開示体制の構築等を実施し、従業員、株主、取引先、債権者、顧客等、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの利益極大化を目指してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

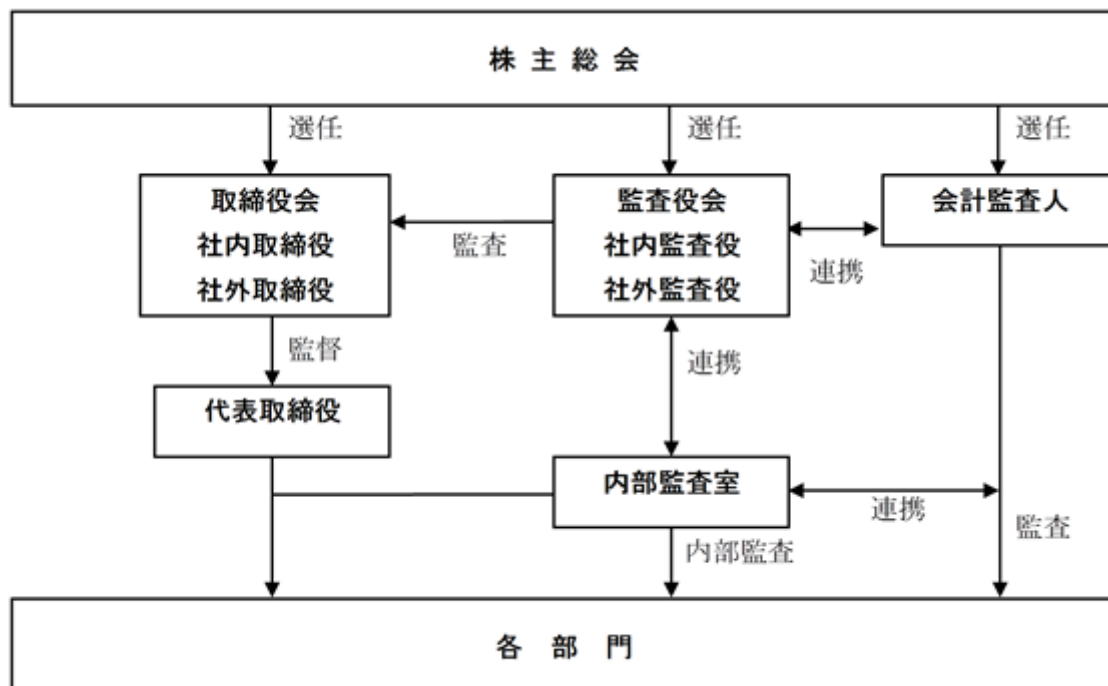
取締役会は、代表取締役及び取締役の計6名で構成されており、監査役の同席を得て毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、代表取締役会長の津田隆雄、代表取締役社長の津田信也を中心に、取締役会規定に則って、業務運営に関する重要な事項や事業計画等についての付議事項の審議、意思決定や重要事項の報告がなされております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名体制であります。常勤監査役の山本悟を中心として、各監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を十分に監視できる体制となっております。

内部監査体制については、内部監査室を設置し、当社の財産及び業務運営について、適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、内部統制システムの有効性について検証及び評価を行っております。

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから、一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能に関しましては十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外取締役1名及び社外監査役2名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織、規程の整備を図りながら各々の職務遂行の適正性を確保し、法令・社内規程の遵守と業務の効率化の推進に努めることとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を最重要課題として、法令違反、企業倫理に反する行為等の不正行為の未然防止に努め、経営者及び社員一人ひとりが高い倫理感に基づいた行動を日常の業務においてとれるように、経営者及び社員の教育の充実を図りながら、コンプライアンス体制の制度の確立を図ってまいります。

また、会計監査人とは、会計監査に加えて随時会計的に重要な課題について連絡し、相談を受けることとし、法的な課題におきましては必要に応じて弁護士に相談、アドバイスを受けることとしております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の管理は、別途定める「関係会社管理規程」に則り、マネジメントサポート本部長が統括します。また、当社の取締役等がグループ会社の役員に就任し、情報の共有を図るとともに、グループ会社の経営に関する監督機能及び経営管理体制の強化を図っております。そして、当社内部監査室は、グループ会社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況及びリスク管理状況等の内部監査を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な利益還元が行えるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策が行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	津田 隆雄	1951年2月13日生	1973年4月 丸紅(株) 入社 1976年4月 当社 入社 1979年4月 当社 取締役 1980年2月 当社 常務取締役 1990年2月 当社 代表取締役専務 1993年12月 当社 代表取締役専務管理本部長 2000年6月 当社 代表取締役社長 2004年4月 トイリタリージャパンインク(株)代 表取締役 2016年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	122
代表取締役 社長	津田 信也	1957年3月16日生	1979年4月 大塚製薬(株) 入社 1982年1月 当社 入社 1984年5月 当社 取締役 1987年4月 当社 取締役仕入企画部長 1990年2月 当社 常務取締役商品本部長 1995年4月 当社 常務取締役、管理部門管掌 2000年6月 当社 代表取締役副社長、管理部 門管掌 2016年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	159
常務取締役 サードパーティ・ロジスティ クス事業部長	中尾 伸太郎	1960年1月8日生	1982年3月 当社 入社 1996年4月 当社 商品部課長 2008年4月 当社 ホールセール事業部営業第 2グループグループマネージャー 2009年4月 当社 サードパーティ・ロジス ティクス事業部新機能開発グル ープグループマネージャー 2010年4月 当社 サードパーティ・ロジス ティクス事業部3PL営業グル ープグループマネージャー 2012年6月 (株)ブルーム執行役員、統括マネ ージャー 2015年4月 当社 執行役員サードパー ティ・ロジスティクス事業部長 2015年6月 当社 取締役サードパー ティ・ロジスティクス事業部長 2016年6月 (株)ブルーム 代表取締役 2018年4月 (株)ブルーム 代表取締役社長(現 任) 2019年6月 当社 常務取締役サード パーティ・ロジスティクス事業部長(現 任)	(注) 3	16
取締役 マネジメントサポート本部長	三輪 正俊	1960年9月5日生	1983年4月 当社 入社 2006年4月 当社 ホールセール事業部営業サ ポートグループグループマネ ージャー 2011年4月 当社 マネジメントサポ ート本部長 2012年6月 当社 執行役員マネジ メントサ ポート本部長 2016年6月 当社 取締役マネジ メントサ ポート本部長(現任)	(注) 3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 ホールセール事業部長	藤原 稔也	1966年8月1日生	1991年4月 当社 入社 2007年4月 トイレタリージャパンインク株式会社営業部長 2014年4月 当社 ホールセール事業部広域グループグループマネージャー 2016年6月 当社 執行役員ホールセール事業部統括マネージャー 2018年4月 当社 執行役員ホールセール事業部長 2019年6月 当社 取締役ホールセール事業部長(現任)	(注)4	6
取締役	前原 啓二	1963年2月2日生	1987年9月 監査法人中央会計事務所入所 1991年3月 公認会計士登録 2000年1月 前原会計事務所開設(現在に至る) 2011年4月 当社 仮監査役 2011年6月 当社 監査役 2014年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	西川 和紀	1960年5月11日生	1984年4月 当社 入社 1998年4月 当社 大阪業務課課長 2005年4月 当社 新機能グループソリューション営業チームマネージャー 2015年4月 当社 サードパーティ・ロジスティクス事業部物流管理第2グループグループマネージャー 2017年4月 当社 サードパーティ・ロジスティクス事業部物流管理第2グループ委託チームマネージャー 2019年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	7
監査役	山本 美比古	1950年6月29日生	1977年10月 司法試験合格 1980年4月 弁護士登録(神戸弁護士会入会) 1984年7月 山本法律事務所開設(現在に至る) 1994年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	谷林 一憲	1964年2月25日生	1986年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2002年10月 弁護士登録(兵庫県弁護士会) 2009年1月 沼田・谷林法律事務所開設 2018年2月 谷林一憲法律事務所に改称(現在に至る) 2019年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計					316

- (注)1. 取締役前原啓二は、社外取締役であります。
 2. 監査役山本美比古及び谷林一憲は、社外監査役であります。
 3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役前原啓二氏と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役山本美比古氏及び谷林一憲氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、過去に在籍していた会社に関しても利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関しては、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れが無いことを基本的な考えとして選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部統制部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

また、内部統制部門は必要に応じて監査役と業務の執行状況や経営上の重要な事項について意見交換を行うことで情報の共有を図り、効率的な監査役の監査の実施が行われるように努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、監査役は適正な業務の遂行のために会計監査人、取締役と情報交換に努めるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図っております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室（人員1名）が内部監査の職務執行を行い、コンプライアンスの遵守及び業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。また、内部監査部門は監査役及び会計監査人と適宜意見及び情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

森村圭志

矢倉幸裕

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他3名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針につきましては、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案することとしております。当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは当該基準を満たしていると判断しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価の内容については、有限責任監査法人トーマツが、その規模の大きさと経験豊富なスタッフ、また長年の監査の実績及び高度な品質管理体制を整えていることなどを総合的に勘案し、秀でていると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	-	23,000	3,700
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	23,000	3,700

当社における非監査業務の内容は、規程再整備に関するアドバイザー業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c . 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

d . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人と確認した年間の監査計画に基づいた監査見積り時間と、合理的と評価した報酬単価とを総合的に勘案して、報酬額は妥当であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は1991年4月20日であり、決議の内容は、取締役に対する報酬は年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とすることです。

また、株式報酬として、2018年6月28日開催の第51期定時株主総会にて可決されました譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,115	119,001	2,924	16,190	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,600	-	300	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的とした保有を純投資目的と区分し、それ以外の目的による保有を純投資目的以外の目的での保有と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との取引関係を強化し、当社事業の発展に資すると判断した場合に取引先の株式を取得し、保有することとしております。ただし、事業環境の変化等により保有する意義が乏しいと判断した銘柄については、縮減を図ることとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	15,000
非上場株式以外の株式	12	1,531,160

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	6,107	取引先持株会を通じた買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	149

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
西松屋チェーン(株)	1,200,000	1,200,000	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。	有
	1,116,000	1,438,800		
イオン(株)	67,837	67,233	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。株式数の増加は、取引先持株会を通じての買付によるものです。	無
	157,145	127,709		
小林製薬(株)	10,906	10,729	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。株式数の増加は、取引先持株会を通じての買付によるものです。	有
	101,867	82,405		
(株)ライフコーポレーション	16,404	15,887	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。株式数の増加は、取引先持株会を通じての買付によるものです。	無
	39,010	46,615		
グローリー(株)	10,000	10,000	地域経済の発展に資するために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、当社との関係性を勘案して保有効果を判断しております。	有
	26,560	37,950		
(株)資生堂	3,993	3,993	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。	有
	31,892	27,204		
マックスバリュ西日本(株)	11,690	11,690	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。	無
	20,106	20,925		
(株)プラネット	8,000	8,000	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。	無
	14,600	16,792		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ココカラファイン	2,080	2,080	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。	無
	9,141	15,121		
(株)平和堂	4,529	4,286	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。株式数の増加は、取引先持株会を通じての買付によるものです。	無
	10,676	11,029		
(株)オークワ	2,484	2,128	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。株式数の増加は、取引先持株会を通じての買付によるものです。	無
	2,759	2,320		
ウェルシアホールディングス(株)	372	255	取引関係を円滑にするために保有しております。定量的な保有効果は算出しておりませんが、取引金額や当社との関係性を総合的に勘案して保有効果を判断しております。株式数の増加は、取引先持株会を通じての買付によるものです。	無
	1,398	1,221		

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,461	2,514,507
受取手形及び売掛金	3 7,674,777	3 7,752,478
電子記録債権	819,323	906,875
商品	1,936,748	1,725,221
その他	566,467	607,224
貸倒引当金	1,518	9
流動資産合計	12,666,260	13,506,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,135,429	6,198,000
減価償却累計額	3,108,749	3,301,422
建物及び構築物(純額)	3,026,680	2,896,578
機械装置及び運搬具	3,155,268	3,120,457
減価償却累計額	1,740,051	1,941,586
機械装置及び運搬具(純額)	1,415,217	1,178,870
工具、器具及び備品	403,226	432,942
減価償却累計額	286,469	324,120
工具、器具及び備品(純額)	116,757	108,821
土地	2 4,259,409	2 4,304,789
建設仮勘定	-	15,670
有形固定資産合計	8,818,064	8,504,729
無形固定資産		
ソフトウェア	116,227	90,071
その他	18,755	16,974
無形固定資産合計	134,982	107,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,908,983	1 1,607,329
長期貸付金	25,784	2,921
繰延税金資産	41,381	167,048
その他	913,902	935,816
貸倒引当金	13,450	13,450
投資その他の資産合計	2,876,601	2,699,666
固定資産合計	11,829,648	11,311,442
資産合計	24,495,909	24,817,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381,908	3,764,417
短期借入金	450,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	62,500
未払法人税等	238,687	325,911
賞与引当金	43,180	53,828
その他	1,194,531	1,281,558
流動負債合計	6,708,308	6,278,216
固定負債		
長期借入金	62,500	-
繰延税金負債	45,634	12,786
再評価に係る繰延税金負債	2 225,761	2 225,761
役員退職慰労引当金	289,340	305,830
退職給付に係る負債	407,192	443,738
その他	64,127	62,023
固定負債合計	1,094,555	1,050,139
負債合計	7,802,864	7,328,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	750,988
利益剰余金	14,869,443	15,869,643
自己株式	59,677	57,982
株主資本合計	16,278,193	17,282,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,990	262,654
土地再評価差額金	2 62,642	2 62,642
その他の包括利益累計額合計	410,347	200,012
非支配株主持分	4,503	7,192
純資産合計	16,693,044	17,489,384
負債純資産合計	24,495,909	24,817,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	46,967,746	48,230,243
売上原価	41,139,487	42,259,766
売上総利益	5,828,259	5,970,476
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	890,058	962,029
役員報酬	129,630	136,401
給料及び手当	1,093,958	1,195,014
賞与	175,548	147,128
賞与引当金繰入額	36,584	46,790
退職給付費用	33,140	52,595
役員退職慰労引当金繰入額	1,847	16,490
福利厚生費	214,802	232,961
リース料	9,072	9,635
減価償却費	325,537	377,943
租税公課	103,799	106,748
その他	1,012,622	1,077,718
販売費及び一般管理費合計	4,026,602	4,361,457
営業利益	1,801,656	1,609,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,846	43,902
業務受託手数料	39,763	38,292
保険解約返戻金	16,139	15,390
持分法による投資利益	8,411	-
その他	37,765	39,818
営業外収益合計	146,926	137,404
営業外費用		
支払利息	5,016	3,465
持分法による投資損失	-	4,719
その他	2,844	914
営業外費用合計	7,861	9,099
経常利益	1,940,720	1,737,323
特別利益		
有形固定資産売却益	1 -	1 1,499
受取保険金	-	2 143,452
特別利益合計	-	144,952
特別損失		
災害による損失	-	3 127,952
特別損失合計	-	127,952
税金等調整前当期純利益	1,940,720	1,754,323
法人税、住民税及び事業税	617,547	618,522
法人税等調整額	22,308	65,861
法人税等合計	595,239	552,660
当期純利益	1,345,481	1,201,662
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	496	2,689
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345,978	1,198,973

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,345,481	1,201,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,651	210,335
その他の包括利益合計	3,651	210,335
包括利益	1, 2 1,341,829	1, 2 991,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,342,326	988,638
非支配株主に係る包括利益	496	2,689

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	748,897	13,673,891	59,518	15,082,800
当期変動額					
剰余金の配当			150,425		150,425
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,978		1,345,978
自己株式の取得				159	159
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,195,552	159	1,195,393
当期末残高	719,530	748,897	14,869,443	59,677	16,278,193

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	476,642	62,642	413,999	-	15,496,799
当期変動額					
剰余金の配当					150,425
親会社株主に帰属する当期純利益					1,345,978
自己株式の取得					159
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,651		3,651	4,503	851
当期変動額合計	3,651	-	3,651	4,503	1,196,245
当期末残高	472,990	62,642	410,347	4,503	16,693,044

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	748,897	14,869,443	59,677	16,278,193
当期変動額					
剰余金の配当			198,773		198,773
親会社株主に帰属する当期純利益			1,198,973		1,198,973
自己株式の取得				113	113
自己株式の処分		2,090		1,808	3,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,090	1,000,199	1,695	1,003,985
当期末残高	719,530	750,988	15,869,643	57,982	17,282,179

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	472,990	62,642	410,347	4,503	16,693,044
当期変動額					
剰余金の配当					198,773
親会社株主に帰属する当期純利益					1,198,973
自己株式の取得					113
自己株式の処分					3,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,335		210,335	2,689	207,646
当期変動額合計	210,335	-	210,335	2,689	796,339
当期末残高	262,654	62,642	200,012	7,192	17,489,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940,720	1,754,323
減価償却費	519,445	558,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,221	1,509
賞与引当金の増減額(は減少)	620	10,647
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,847	16,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,193	36,545
受取利息及び受取配当金	44,846	43,902
支払利息	5,016	3,465
持分法による投資損益(は益)	8,411	4,719
売上債権の増減額(は増加)	880,970	165,252
たな卸資産の増減額(は増加)	337,771	211,527
仕入債務の増減額(は減少)	231,239	617,490
前渡金の増減額(は増加)	16,882	18,345
未収入金の増減額(は増加)	43,078	54,307
未払消費税等の増減額(は減少)	200,140	157,318
その他	78,879	13,420
小計	1,256,399	1,865,915
利息及び配当金の受取額	32,969	53,966
利息の支払額	5,012	3,468
法人税等の支払額	969,155	529,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,202	1,386,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,559	160,560
定期預金の払戻による収入	160,558	160,559
有形固定資産の取得による支出	911,230	308,735
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	28,705	34,887
投資有価証券の取得による支出	6,009	6,107
長期貸付けによる支出	1,450	1,400
貸付金の回収による収入	72,127	72,634
保険積立金の積立による支出	40,461	39,899
保険積立金の解約による収入	34,053	32,008
その他の支出	62,219	1,519
その他の収入	1,572	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	942,324	285,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,080,000	17,560,000
短期借入金の返済による支出	11,030,000	17,220,000
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
自己株式の取得による支出	159	113
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
配当金の支払額	149,092	196,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,251	256,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,121,374	844,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,631,276	1,509,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,509,901	1,235,947

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

株式会社ブルーム

アットスタッフ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

R G C 株式会社

株式会社ペアレント

トイレタリージャパンインク株式会社

持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、R G C 株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、株式会社ペアレントの決算日は8月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、トイレタリージャパンインク株式会社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～38年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が35,977千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が30,180千円増加しております。

また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しているため、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,796千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	59,888千円	55,169千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,099,779千円	1,134,833千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	5,135千円	3,811千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,499千円

2 受取保険金

当連結会計年度にて計上された受取保険金は2018年9月の台風被害に係る保険金であります。

3 災害による損失

当連結会計年度にて計上された災害による損失は2018年9月の台風被害に係る資産の滅失及び原状回復費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,260千円	302,893千円
組替調整額	-	96
計	5,260	302,989
税効果調整前合計	5,260	302,989
税効果額	1,608	92,654
その他の包括利益合計	3,651	210,335

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	5,260千円	302,989千円
税効果額	1,608	92,654
税効果調整後	3,651	210,335
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,260	302,989
税効果額	1,608	92,654
税効果調整後	3,651	210,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	69,223	80	-	69,303
合計	69,223	80	-	69,303

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,425	28	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 2017年6月29日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,773	利益剰余金	37	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式（注）1, 2	69,303	66	2,100	67,269
合計	69,303	66	2,100	67,269

（注）1. 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少株式数は、譲渡制限付株式の割当によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,773	37	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,223	利益剰余金	38	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,670,461千円	2,514,507千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,559	160,560
現金及び現金同等物	1,509,901	2,353,947

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主として建設協力金であり、建設協力金の返還日は2019年7月であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、銀行借入は固定金利で調達しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,670,461	1,670,461	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,674,777	7,674,777	-
(3) 電子記録債権	819,323	819,323	-
(4) 投資有価証券	1,828,095	1,828,095	-
(5) 長期貸付金 (1)	98,244	98,957	713
資産計	12,090,902	12,091,615	713
(1) 支払手形及び買掛金	4,381,908	4,381,908	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 未払法人税等	238,687	238,687	-
(4) 長期借入金 (2)	462,500	462,827	327
負債計	5,533,095	5,533,423	327

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,514,507	2,514,507	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,752,478	7,752,478	-
(3) 電子記録債権	906,875	906,875	-
(4) 投資有価証券	1,531,160	1,531,160	-
(5) 長期貸付金 (1)	27,670	27,723	52
資産計	12,732,692	12,732,745	52
(1) 支払手形及び買掛金	3,764,417	3,764,417	-
(2) 短期借入金	790,000	790,000	-
(3) 未払法人税等	325,911	325,911	-
(4) 長期借入金 (2)	62,500	62,515	15
負債計	4,942,829	4,942,845	15

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	80,888	76,169

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,670,461	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,674,777	-	-	-
電子記録債権	819,323	-	-	-
長期貸付金	72,459	25,017	767	-
合計	10,237,022	25,017	767	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,514,507	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,752,478	-	-	-
電子記録債権	906,875	-	-	-
長期貸付金	24,749	2,364	556	-
合計	11,198,611	2,364	556	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	400,000	62,500	-	-	-	-
合計	850,000	62,500	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	790,000	-	-	-	-	-
長期借入金	62,500	-	-	-	-	-
合計	852,500	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,828,095	1,147,738	680,356
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,828,095	1,147,738	680,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,828,095	1,147,738	680,356

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,529,761	1,152,189	377,572
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,529,761	1,152,189	377,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,398	1,604	206
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,398	1,604	206
合計		1,531,160	1,153,793	377,366

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	392,998千円	407,192千円
退職給付費用	29,595	52,174
退職給付の支払額	15,401	15,629
退職給付に係る負債の期末残高	407,192	443,738

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	407,192	443,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	407,192	443,738
退職給付に係る負債	407,192	443,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	407,192	443,738

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度29,595千円 当連結会計年度52,174千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	125,847千円	137,017千円
減損損失	95,849	95,849
役員退職慰労引当金	88,480	93,522
未払事業税	19,676	19,760
賞与引当金	13,345	16,176
貸倒引当金	4,558	4,116
その他	23,533	38,161
繰延税金資産小計	371,290	404,603
評価性引当額	104,732	104,732
繰延税金資産合計	266,558	299,871
繰延税金負債		
固定資産特別償却準備金	63,446	30,898
その他有価証券評価差額金	207,365	114,711
繰延税金負債合計	270,812	145,609
繰延税金資産(負債)の純額	4,253	154,262

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2018年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株スギ薬局	5,596,227
株ドン・キホーテ	5,393,425

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱スギ薬局	5,559,792
㈱ドン・キホーテ	5,422,811

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	RGC(株)	埼玉県 川越市	11,000	卸売業	(所有) 直接 18.2	役員の兼任	当社商品の 販売	1,439,051	売掛金	226,976

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	RGC(株)	埼玉県 川越市	11,000	卸売業	(所有) 直接 18.2	役員の兼任	当社商品の 販売	1,211,554	売掛金	221,422

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. RGC(株)への当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. RGC(株)は、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,106.43円	3,252.92円
1株当たり当期純利益	250.54円	223.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,345,978	1,198,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,345,978	1,198,973
期中平均株式数(株)	5,372,311	5,373,607

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,693,044	17,489,384
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,503	7,192
(うち非支配株主持分(千円))	(4,503)	(7,192)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,688,541	17,482,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,372,265	5,374,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	790,000	0.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	62,500	0.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,500	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	28,500	31,200	0.12	-
合計	941,000	883,700	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. その他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,758,751	24,788,556	36,843,032	48,230,243
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	380,521	1,080,073	1,415,582	1,754,323
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	234,206	717,198	947,285	1,198,973
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	43.60	133.48	176.29	223.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	43.60	89.88	42.81	46.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,639	2,237,831
受取手形	2,17,493	2,14,279
電子記録債権	350,503	394,198
売掛金	1,740,851	1,748,019
商品	1,936,748	1,725,221
その他	1,568,214	1,609,077
貸倒引当金	1,920	10
流動資産合計	11,700,531	12,467,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,882,617	2,757,549
構築物	88,844	77,666
機械及び装置	846,649	742,796
車両運搬具	67,625	31,162
工具、器具及び備品	115,331	106,705
土地	4,064,294	4,109,674
建設仮勘定	-	15,670
有形固定資産合計	8,065,363	7,841,225
無形固定資産		
電話加入権	4,636	4,636
ソフトウェア	102,261	77,906
その他	12,942	11,197
無形固定資産合計	119,840	93,740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,843,095	1,546,160
関係会社株式	49,389	49,389
出資金	43	43
従業員に対する長期貸付金	3,157	2,921
長期貸付金	22,627	-
関係会社長期貸付金	200,000	150,000
繰延税金資産	41,470	167,001
その他	894,050	914,269
貸倒引当金	13,450	13,450
投資その他の資産合計	3,040,384	2,816,335
固定資産合計	11,225,588	10,751,301
資産合計	22,926,120	23,218,920

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	79,552	57,930
買掛金	1 4,299,349	1 3,710,739
短期借入金	450,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	62,500
未払法人税等	195,682	261,880
賞与引当金	39,482	48,740
その他	1 946,861	1 1,042,499
流動負債合計	6,410,929	5,974,290
固定負債		
長期借入金	62,500	-
再評価に係る繰延税金負債	225,761	225,761
退職給付引当金	372,243	408,944
役員退職慰労引当金	289,340	305,830
その他	64,127	62,023
固定負債合計	1,013,972	1,002,559
負債合計	7,424,901	6,976,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金	690,265	690,265
その他資本剰余金	58,632	60,723
資本剰余金合計	748,897	750,988
利益剰余金		
利益準備金	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金	11,800,000	12,800,000
繰越利益剰余金	1,702,238	1,649,640
利益剰余金合計	13,682,120	14,629,522
自己株式	59,677	57,982
株主資本合計	15,090,870	16,042,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,990	262,654
土地再評価差額金	62,642	62,642
評価・換算差額等合計	410,347	200,012
純資産合計	15,501,218	16,242,070
負債純資産合計	22,926,120	23,218,920

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 45,126,551	1 46,232,523
売上原価	1 39,506,074	1 40,514,567
売上総利益	5,620,476	5,717,956
販売費及び一般管理費	1, 2 3,998,224	1, 2 4,323,765
営業利益	1,622,252	1,394,190
営業外収益		
受取利息	1 15,294	1 14,508
受取配当金	1 102,858	1 109,070
業務受託手数料	1 50,797	1 48,216
その他	49,073	54,005
営業外収益合計	218,024	225,801
営業外費用		
支払利息	4,966	3,465
その他	2,457	914
営業外費用合計	7,423	4,380
経常利益	1,832,853	1,615,612
特別利益		
受取保険金	-	3 66,483
特別利益合計	-	66,483
特別損失		
災害による損失	-	4 57,796
特別損失合計	-	57,796
税引前当期純利益	1,832,853	1,624,299
法人税、住民税及び事業税	536,000	511,000
法人税等調整額	4,099	32,876
法人税等合計	540,099	478,123
当期純利益	1,292,753	1,146,175

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	474,972	1.1	494,697	1.2
経費		2,923,713	7.1	3,274,783	7.8
期首商品たな卸高		1,598,976	3.9	1,936,748	4.6
当期商品仕入高		36,445,160	87.9	36,533,559	86.5
合計		41,442,823	100.0	42,239,789	100.0
期末商品たな卸高		1,936,748		1,725,221	
売上原価		39,506,074		40,514,567	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	2,132,152	2,292,799
減価償却費	126,849	124,007
賃借料	129,674	133,415

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	719,530	690,265	58,632	748,897	179,882	10,800,000	1,559,910	12,539,792	59,518	13,948,701
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当							150,425	150,425		150,425
当期純利益							1,292,753	1,292,753		1,292,753
自己株式の取得									159	159
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	142,328	1,142,328	159	1,142,168
当期末残高	719,530	690,265	58,632	748,897	179,882	11,800,000	1,702,238	13,682,120	59,677	15,090,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	476,642	62,642	413,999	14,362,701
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				150,425
当期純利益				1,292,753
自己株式の取得				159
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,651		3,651	3,651
当期変動額合計	3,651	-	3,651	1,138,516
当期末残高	472,990	62,642	410,347	15,501,218

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	719,530	690,265	58,632	748,897	179,882	11,800,000	1,702,238	13,682,120	59,677	15,090,870
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当							198,773	198,773		198,773
当期純利益							1,146,175	1,146,175		1,146,175
自己株式の取得									113	113
自己株式の処分			2,090	2,090					1,808	3,899
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	2,090	2,090	-	1,000,000	52,597	947,402	1,695	951,188
当期末残高	719,530	690,265	60,723	750,988	179,882	12,800,000	1,649,640	14,629,522	57,982	16,042,058

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	472,990	62,642	410,347	15,501,218
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				198,773
当期純利益				1,146,175
自己株式の取得				113
自己株式の処分				3,899
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	210,335		210,335	210,335
当期変動額合計	210,335	-	210,335	740,852
当期末残高	262,654	62,642	200,012	16,242,070

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～38年
機械及び装置	2～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,322千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」41,470千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	285,914千円	275,904千円
短期金銭債務	107,301	136,280

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	5,135千円	3,811千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,979,177千円	1,761,160千円
仕入高	19,998	56,792
販売費及び一般管理費	923,580	1,157,647
営業取引以外の取引高	33,250	30,245

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	1,164,991千円	1,406,418千円
給料	939,743	902,326
減価償却費	298,135	348,861
賞与引当金繰入額	32,887	41,451
退職給付費用	29,724	51,383
役員退職慰労引当金繰入額	1,847	16,490
貸倒引当金繰入額	2,420	1,910

3 受取保険金

当事業年度にて計上された受取保険金は2018年9月の台風被害に係る保険金であります。

4 災害による損失

当事業年度にて計上された災害による損失は2018年9月の台風被害に係る資産の滅失及び原状回復費用等であり
 ます。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44,389千円、関連会社株式5,000千円、前
 事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44,389千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握す
 ることが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	113,832千円	125,055千円
減損損失	95,849	95,849
役員退職慰労引当金	88,480	93,522
未払事業税	15,349	15,080
賞与引当金	12,073	14,904
貸倒引当金	4,700	4,116
その他	23,283	37,916
繰延税金資産小計	353,568	386,444
評価性引当額	104,732	104,732
繰延税金資産の合計	248,836	281,712
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	207,365	114,711
繰延税金資産の純額	41,470	167,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,882,617	52,067	-	177,135	2,757,549	2,949,808
	構築物	88,844	1,363	-	12,541	77,666	265,179
	機械及び装置	846,649	52,147	-	156,000	742,796	1,242,781
	車両運搬具	67,625	8,920	-	45,382	31,162	197,214
	工具、器具及び備品	115,331	31,730	0	40,355	106,705	317,413
	土地	4,064,294 [163,118]	45,380	-	-	4,109,674 [163,118]	-
	建設仮勘定	-	15,670	-	-	15,670	-
	計	8,065,363	207,279	0	431,416	7,841,225	4,972,397
無形固定資産	電話加入権	4,636	-	-	-	4,636	-
	ソフトウェア	102,261	15,352	-	39,706	77,906	-
	その他	12,942	-	-	1,745	11,197	-
	計	119,840	15,352	-	41,451	93,740	-

(注) []内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,370	-	1,910	13,460
賞与引当金	39,482	48,740	39,482	48,740
役員退職慰労引当金	289,340	16,490	-	305,830

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.harimakb.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日近畿財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日近畿財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月19日

ハリマ共和物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢倉 幸裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ共和物産株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハリマ共和物産株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

ハリマ共和物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢倉 幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。